

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び器具備品については、定額法によっている。

なお、茶道具一式については、その特殊性から減価償却は行っていない。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	240,800,000	0	0	240,800,000
建物	22,889,640	0	971,730	21,917,910
普通預金 (旧定期)	1,327,696	0		1,327,696
投資有価証券	38,332,995	2,975,185		41,308,180
(変額個人年金)	(26,000,000)	0	0	(26,000,000)
(日興スリートップ)	(12,318,729)	(2,975,185)		(15,293,914)
(預け金)	(14,266)	0	0	(14,266)
合計	303,350,331	2,975,185	971,730	305,353,786

4. 基本財産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当金)	(うち一般正味財産 からの充当金)	(うち負債に 対応する額)
土地	240,800,000	0	(240,800,000)	0
建物	21,917,910	0	(21,917,910)	0
普通預金 (旧定期)	1,327,696	0	(1,327,696)	0
投資有価証券	41,308,180	0	(41,308,180)	0
合計	305,353,786	0	(305,353,786)	0

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	53,985,000	30,123,630	21,917,910
建物附属設備	13,603,000	13,602,995	5
構築物	5,640,000	5,639,999	1
器具備品	1,907,745	1,907,738	7
茶道具一式外	52,540,000	0	52,540,000
ソフトウェア	520,000	0	520,000
合計	128,195,745	51,274,362	74,977,923

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務はない。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はない。

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

10. 重要な後発事象

該当事項はない。